



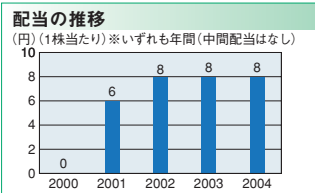
Chapter

社会・経済側面

株主への責任

配当政策

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針にしています。2004年度決算期の利益配分については、中間配当は行わず、期末配当金を1株当たり8円としました。なお



2005年度決算期からは中間配当を再開します。中間・期末配当とも1株当たり4円とし、年間8円を予定しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IR活動の強化

株主・投資家の皆さまと、より緊密なコミュニケーションを図るべく次のような活動を展開しています。

適宜情報開示

証券取引法や証券取引所の要請に基づき、重要な経営情報、決算・財務情報などについて、証券取引所への情報提供、報道機関へのプレスリリース配信、自社ホームページへの掲載などにより、適宜情報開示するよう努めています。

決算説明会

年2回、半期決算、年度決算発表時に、報道機関向け、機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催しています。説明会には、



社長をはじめ、タイヤ、MB管掌役員、経理担当役員が出席し、決算内容、今後の事業戦略に関する説明及び出席者との質疑応答を行っています。当日の説明会の模様は、ホームページに掲載するようにしています。

IR専用ホームページ



株主／投資家向け専用のホームページ (<http://www.yrc-pressroom.jp/ir/>) を開設しています。最新ニュースをはじめ、決算説明会のプレゼンテーション資料や決算・財務情報などを掲載しています。メール

配信サービスも行っており、ご登録いただくと報道機関や証券取引所に公表する情報を、ほぼ同時刻に配信するようにしています。

情報ツール

株主の皆さまに事業報告書をお送りしているほか、インパクト(企業情報を伝えるニュースレター)、アニュアルレポートを発行しています。



株主の声をお聞きするために

株主総会など、株主の声をお聞きする機会が少ないことを考慮し、昨年末から事業報告書を通じて株主アンケート調査を実施しています。第1回目となった2004年度(第129期)中間事業報告書では、1,450通(回答率7.8%)のご回答をいただきました。本アンケートで、多くの皆さまから中間配当再開のご要望をいただき、2005年度中間期から中間配当の実施を決めました。また株主の皆さまから寄せられた「当社に関して知りたい情報」を参考に、2005年度事業報告書からは「研究開発活動」などの情報を掲載するようにしました。

株式の状況(2005年3月末現在)

発行する株式の総数	480,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株 (前期末比増減なし)
株主数	20,914名(前期末比1,184名減)

大株主(2005年3月末現在)

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,092千株	7.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,948	7.9
古河電気工業株式会社	20,171	5.9
日本ゼオン株式会社	17,318	5.1
朝日生命保険相互会社	13,000	3.8

株式分布状況(2005年3月末現在)

所有者区分	株主数	株式数	株式数比率
個人・その他	20,339名	60,530千株	17.6%
金融機関	106	164,162	47.9
その他国内法人	299	71,841	21.0
外国人	170	46,065	13.5
合計	20,914	342,598	100.0

年	金融機関	その他国内法人	個人・その他	外国人
2003年3月31日	53.5%	23.7%	17.3%	5.5%
2004年3月31日	46.2	21.7	19.8	12.3
2005年3月31日	47.9	21.0	17.6	13.5

2004年度連結決算

事業環境

2004年度の経済環境は米国、アジアの景気は総じて堅調に推移しましたが、国内経済は期後半から景気回復の勢いが弱まり足踏み状況が続きました。一方、タイヤ業界については海外の需要が拡大したものの、原材料価格の高騰に加え、為替が円高で推移するなど厳しい事業環境となりました。

経営成績

このような状況のもとで、2004年度の連結売上高は、円高の影響を受けたものの、タイヤの海外販売が好調で4,198億円(前年度比4.5%増)となりました。また、営業利益は原材料価格の高騰により210億円(同0.6%減)、経常利益も171億円(同0.8%減)となりましたが、当期純利益は法人税などの減少で113億円(同9.6%増)となり過去最高となりました。

タイヤ事業

タイヤ事業は北米・欧州・アジアを中心に海外での売り上げが伸びたほか、国内市販用タイヤの売り上げも増え、売上高は3,079億円(前年度比6.7%増)、営業利益も182億円(同19.0%増)となりました。

MB事業

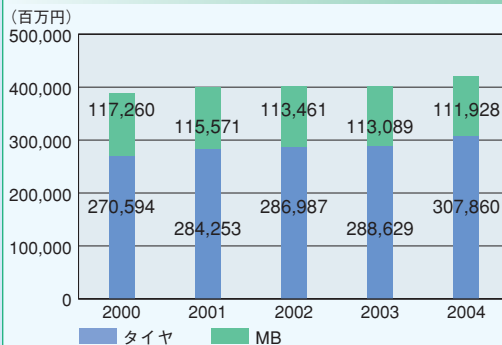
一方、MB事業は高圧ホースとシーリング材が売り上げを伸ばしたものの、ゴルフ用品、コンベヤベルト、防舷材が伸び悩み、売上高は1,119億円(前年度比1.0%減)でした。営業利益も原材料価格の高騰に加え、航空部品の収益悪化やゴルフ用品の売り上げ減により28億円(同51.8%減)となりました。

グランドデザインの目標数値について

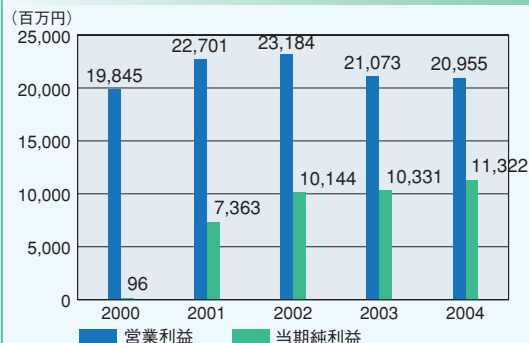
横浜ゴムは、10年後に目指す企業像とそための戦略をまとめた「グランドデザイン(GD・10)」を2003年度からスタートし、2005年度の目標として「総資産回転率1回、売上高伸長率5%、営業利益率8%」を掲げてきました。2005年5月現在の計画では、総資産回転率、売上高伸長率は目標を達成しますが、営業利益率は原材料費の高騰、円高などにより目標達成は困難になっています。

	2005年度計画	GD・10の目標値	差異
総資産回転率	1.0回	1.0回	—
売上高伸長率	6.0%	5.0%	+1.0%
営業利益率	5.4%	8.0%	▲2.6%

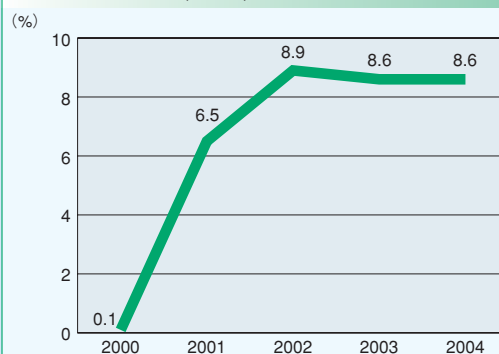
事業別売上高



営業利益と当期純利益



株主資本利益率(ROE)



	2005年度計画	GD・10の目標値	差異
売上高	4,450	4,600	▲150
タイヤ	3,280	3,100	+180
MB	1,170	1,500	▲330
営業利益	240	350	▲110
タイヤ	195	220	▲25
MB	45	130	▲85
総資産	4,500	4,600	▲100
有利子負債	1,670	1,600	+70

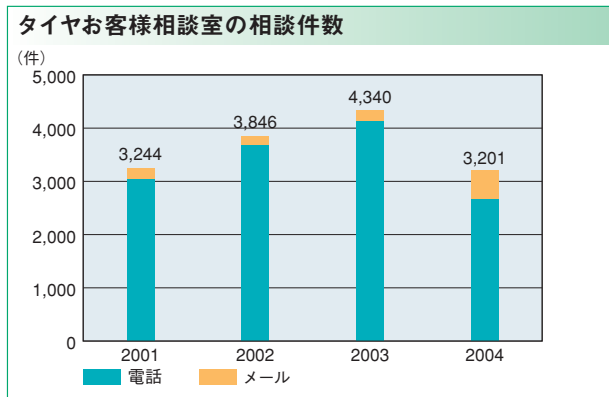
単位:億円

お客様への責任

お客様の声を聞く

タイヤお客様相談室が窓口となって

横浜ゴムでは、お客様からのお問い合わせや苦情に迅速に対応するとともに、お客様から寄せられた貴重なご意見やご要望を社内に反映し、品質改善レベルをさらに向上させるべく全社的に取り組んでいます。タイヤ部門で、会社の窓口になってお客様のご相談や苦情に対応し、様々な商品・技術情報を収集しているのがタイヤ国内技術サービス部です。同部に置かれた「タイヤお客様相談室」が、フリーダイヤルやメールで対応しています。2004年の相談件数は3,201件でした。近年はメールでの問い合わせが増加しており、2004年は全体の17%に当たる545件に増加しました。



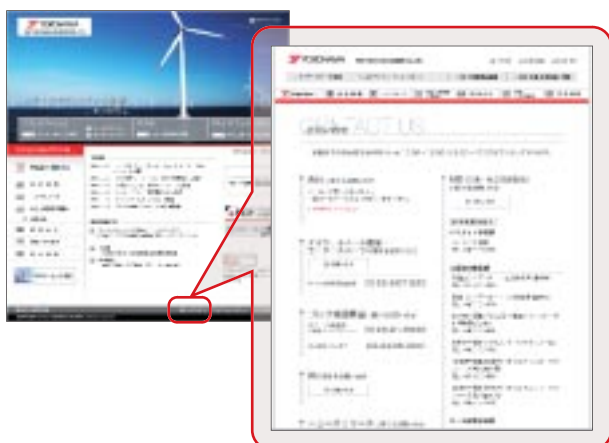
フリーダイヤル番号

0120-667-520

受付時間 平日(月～金)*
10:00～12:00 / 13:00～17:00
* 祭日・年末年始・夏期休業中は除きます。

メールでのご相談方法

横浜ゴム公式ホームページ(<http://www.yrc.co.jp/>)の下方にある「お問い合わせ」をクリックしていただき、表示されたページに記載された「タイヤ、ホイール製品・モータースポーツに関するお問い合わせ」を再度クリックしていただくとメール記載フォームが表示されます。以下、画面に表示された手順に従って操作をお願いします。



お客様から寄せられるご相談の内容

ご相談の内容は、乗用車用タイヤのサイズ、マッチング、性能、販売店、価格などです。また苦情も寄せられますが、苦情については実際に商品を見ないとお答えできないケースが多いため、全国7カ所にあるタイヤ国内技術サービス部の拠点とタイヤ販売会社が協力し、お客様訪問を原則として対応しています。

タイヤ取扱い説明書を配布

2003年からタイヤ取扱い説明書(A5版三つ折りサイズ)を作成しており、タイヤをご購入いただいたお客様にお渡しするようにしています。タイヤを安全に正しくお使いいただけるよう「サイズ選定」「空気圧調整」「走行中の異常」「傷」「使用限度」などを記載しています。



バス会社などのユーザーに向きタイヤ点検サービスも実施しています。

ホームページに安全なタイヤの使い方を掲載

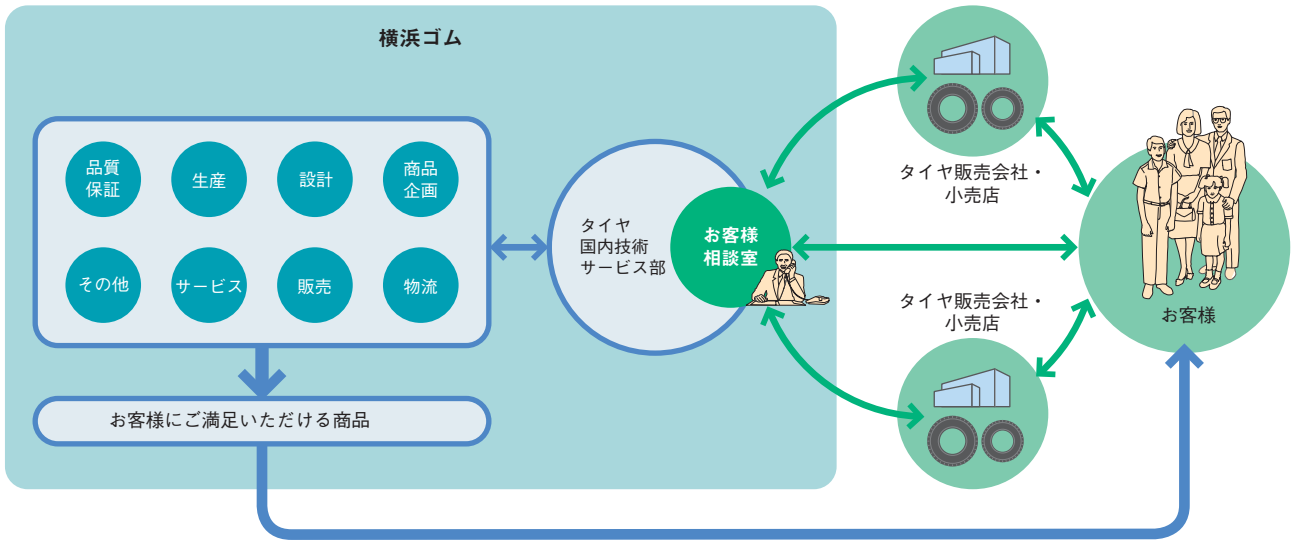
2005年春から、横浜ゴム公式ホームページ(<http://www.yrc.co.jp/>)にタイヤの安全な使い方を紹介する「マイマイスタイル—セーフティドライブのためのガイドブック」を掲載しています。また「タイヤ博士の部屋」も併せて掲載し、タイヤの歴史、タイヤの働き、タイヤの製造など、タイヤに関する一般情報も紹介しています。公式ホームページの「タイヤ・ホイール情報」をクリックするとご覧いただけます。



タイヤ以外の「お問い合わせ」先

横浜ゴム公式ホームページ(<http://www.yrc.co.jp/>)の下方にある「お問い合わせ」をクリックしていただくと、MB、ゴルフ用品などに関するお問い合わせ先の電話番号が記載されているほか、メールでもお問い合わせいただけるようになっています。

お客様とのコミュニケーションの概念図



品質保証活動

横浜ゴムは、お客様にご満足いただける商品だけを作り出し、品質問題を未然に防止することが重要だと考えています。この方針のもと、タイヤ品質保証部では企画から販売に至る全社的な品質システムを指導、監査する体制を確立し、品質に優れたモノづくりに取り組んでいます。また、2005年7月、MB部門の横断組織として設立されたMB品質保証部では右表のような品質保証の基本方針を策定しています。

品質システムの指針はQS9000

横浜ゴムが基準にする品質システムは、米国ビッグスリーが採用する「QS9000」です。「QS9000」は、「ISO9001:1994」に自動車業界向け項目を追加した規格で、タイヤ部門では2001年から2002年にかけて取得しました。同規格の特長は、事業に携わる全プロセスでの品質システムの確立を求めていることです。このため事業方針にはじまり、調達、商品企画、設計、評価、生産、物流、営業、サービス、人事(教育)などの当該部門で、品質保証の目標、システム、手順を設定し、その厳密な運用を図っています。

「QS9000」の認証取得状況

対象	時期
SASラバー(米国)	1999年 3月
横浜ゴムホース配管事業部	1999年 4月
ヨコハマゴム・タイ	1999年12月
YHアメリカ	2000年 7月
横浜ゴム国内タイヤ部門	2001年 8月

タイヤ部門の品質方針

品質方針

1. 我々は、全世界のお客様が安心して購入し、満足していただける品質の商品を継続的に提供します。これによりお客様の満足のみならず、お客様の信頼を勝ち取って適正な利益を確保することにより、企業の発展と社会に貢献します。
2. タイヤ部門の全てのプロセスにおける活動は、お客様の要求事項ならびに我々の提供する商品に関連する全ての規定事項及び「ISO9001」や「QS9000」などの適用される品質マネジメント規格の要求事項に適合すると共に、より良い仕組みを目指して継続的に改善活動を行います。
3. この品質方針の実現のため、各部門は品質目標を定めると共に、その実施状況をレビューし目標の達成を確実にします。
4. この品質方針を、全ての関連する役員及び従業員へ周知徹底させます。

MB部門の品質保証基本方針

1. お客様第一、品質第一をモットーにCS体質の向上を図る
2. MBの品質保証体制を構築する。
 - (1) 世界標準の品質保証システムを構築する
 - (2) レベル(外注を含む)を改革し、クレームゼロを目指す
 - (3) 海外拠点を含めた品質保証のグローバル化を進める
 - (4) 品質リスク管理の強化を図る
 - (5) コンプライアンスの浸透を推進する

お客様への責任

品質管理システムの監査体制

タイヤ部門

—内部監査

タイヤ品質保証部の総括的な責任のもと、同部が認定した監査員よって、「ISO9001」又は「QS9000」適用部門の内部品質監査を以下の目的で行い、その記録を残しています。

- a) 品質マネジメントシステムが決め事に従っているかの検証
- b) 品質マネジメントシステムが効果的に実施され、維持されていることの検証

内部監査は、原則として年1回実施しています(工場は1回/6ヶ月で実施。工程ごとには1回/年とする)。

—自主監査

2005年度から、内部監査とは別に各部門独自の自主監査を開始しました。これは品質マネジメントシステムが決め事に従っていること、また効果的に実施され維持されていることを検証し、日常活動の中でタイミングの良い改善活動を実施するために行うものです。なお2005年度上期は試行段階とし、一部工場(尾道、三重、新城工場)で、工場独自の方法で実施しましたが、下期からは実施方法を標準化し、全部門で実施する計画です。

MB部門

MB部門では各事業部ごとで独自に内部監査、自主監査を実施しています。

社長はじめトップが品質を診断

2003年夏、「徹底的に品質を再点検し、不適合品発生を防止するための仕組み、体制を改善すること」との社長指示が出されました。これを受け全部門は、同年11月の品質月間に社長をはじめ全役員による品質トップ診断を実施しました。品質月間に合わせた品質トップ診断は2004年も実施し、2005年も実施する予定です。

2004年度品質トップ診断の概要 (2004年11月～12月実施)

診断内容	診断受診部門
● 各部門で決めた重点課題の活動状況	タイヤ生産技術本部、 タイヤ技術本部、
● 品質不具合に対する再発防止対策	タイヤ第一製品企画部、 タイヤ第二製品企画部、
● 良品100%モデルライン活動	タイヤ物流部、
● 2S、3S状況	三重工場、三島工場、 新城工場、尾道工場、
● 「なぜなぜ」の展開と浸透状況	ACタイヤ部、
● 工場長の思い浸透、 全体活動への展開	ハマタイト事業部、 工業資材事業部、
● 標準化への進捗状況	航空部品事業部、 ホース配管事業部

診断役員数:タイヤ部門延べ34名、MB部門延べ12名

品質を支える工場の活動

品質を支える工場のTPM活動

タイヤ部門では10年前の1994年からTPM活動に取り組んでいます。TPM活動は、製品の品質を高めるためには、生産現場で実際に設備を操作する従業員一人一人が、設備に強くなり、設備故障を一掃することが欠かせないとの考えによって生まれたものです。TPM活動は各職場ごとにサークル活動として行われており、従業員による設備保全や改善力が大きく進展しました。TPM活動によって生産の基盤を強化し、JIT(ジャストインタイム)生産で止まらないモノづくりの流れをつくり、さらにTPSと名付けた徹底的

に効率化を図った新しいタイヤづくりを目指しています。

品質向上をめざし
「5なぜ」活動を展開

品質トラブルの再発防止、原因追究、対策立案の手法として、2004年度から「5なぜ」活動を展開しています。「5なぜ」とは、「なぜ、なぜ、なぜ…」と「なぜ」を5回繰り返すことによってトラブル発生の原因を徹底的に追求する活動。2004年度は工場やスタッフ部



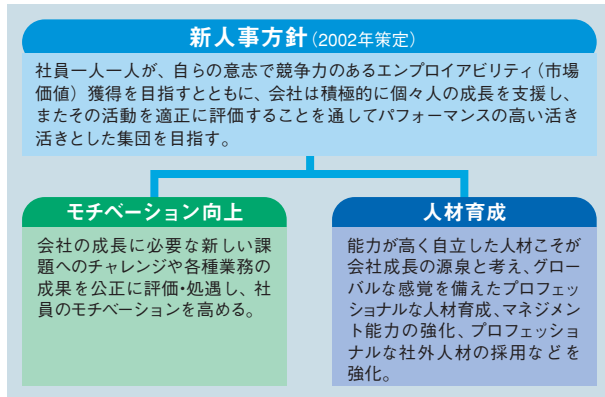
タイヤ部門の第4回生産革新大会(2005年4月)。国内外のタイヤ工場から約200名が集まり、各工場でのTPM活動を中心とした保全、改善、生産革新活動の報告がなされました。

門から事例の提出を受け、関係部門へ展開することにより活用の推進を図り、2005年度は、5月にタイヤ、MB部門から約110名が参加した事例発表会を開催し、全社的な運動定着化を図りました。

従業員への責任

自主性を重視した新人事方針を基本として

横浜ゴムは、雇用、人材育成、評価・処遇などに関して、新人事方針を基本にしています。当社は、1992年に定めた横浜ゴムの基本理念と「人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる」という経営方針に基づき人事方針を策定しました。その後、2003年度から世界一流のグローバル企業を目指す長期展望「グランドデザイン」作成にあたり、その遂行に求められる人材像を明確にすべく、2002年に一部見直しを行い新人事方針を策定しました。新人事方針は社員一人一人の自主性を重視し、会社は個々人の成長を支援し、活動を適正に評価することを基本にしています。

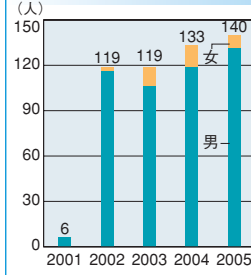


雇用(新卒・中途)、従業員の状況

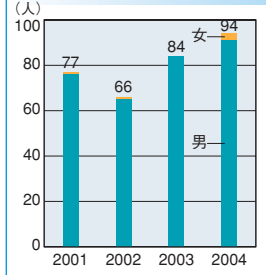
人材採用の3つのキーポイント

採用にあたっては(1)マインド(高い目的意識と達成意欲)(2)コミュニケーション(他者理解力と周囲への影響力)(3)ロジカルシンキング(幅広い視野と論理的思考力)の3つをキーポイントとして、横浜ゴムを革新し、共に成長する気概を備えた人材の採用を指針にしています。

新卒採用者の推移



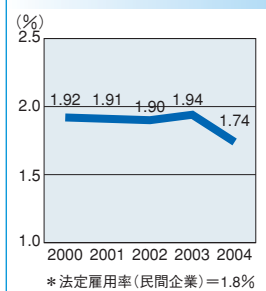
中途採用者の推移



障害者の雇用状況

障害者の社会的自立を考え、健常者と一緒に働くことを原則とし、様々な職場で業務に従事しています。毎年計画的に採用していますが、2004年度の障害者雇用比率は前年(1.94%)をやや下回り1.74%となりました。

障害者雇用比率



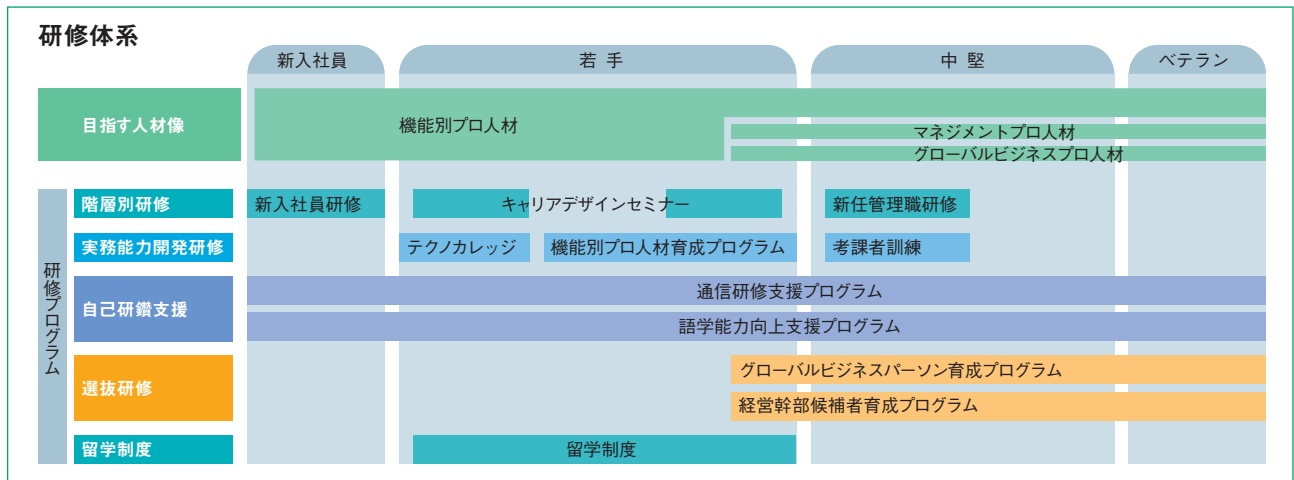
従業員数の推移(単独)3月末時点

年	男	女	合計	平均年齢(歳)
2001	4,791	228	5,019	42.2
2002	4,591	211	4,802	42.2
2003	4,518	204	4,722	41.9
2004	4,441	197	4,638	41.5
2005	4,833	258	5,091	41.0

自ら学び成長することを重視した人材育成

人材育成と研修体系

新人事方針では、人材育成の主体者を社員とし、「自ら学び成長する」ことを重視するとともに、会社やマネージャーが制度



従業員への責任

やOJTを通じて人材育成を支援することを明確にしました。同時にこれまで階層別一律に実施していた研修も、「全員必須」「自ら選択」「会社の選抜・指名」と区分し、位置づけを明確にしました。これに伴い、新たな研修プログラムとして、横浜ゴムの基盤技術を支えるコア技術機能の維持・強化を狙った「機能別プロ人材育成」、海外とのビジネス能力を狙った「グローバルビジネス人材育成」、経営幹部の養成を目的とした「上級マネジメント人材育成」などを設けています。

毎年2～3名が留学

得意分野で高い専門性を備えた人材(自立人材)を育成するため、留学制度を用意しています。専門分野で高度な知識・技術の習得を目的として、成長への明確な意欲を持つ社員に対し、国内外の大学院への留学を認めるほか、研究生として研究機関への派遣も行っています。会社指名による人選だけでなく、公募方式による留学生選抜制度や就業しながら留学する制度などのバリエーションをラインアップしており、毎年2～3名が留学しています。

高度専門職、技能マイスター制度を設置

当該技術領域でトップレベルの専門性を持ち、かつ高い成果を上げる技術スタッフの中から、事業強化に必要な技術活動に専念する社員を選び「高度技術職」と認定しています。また製造部門の社員の中で、当該工程の専門スキルと改善や品質管理の知識を有し、かつ後進の指導ができる人を「技能マイスター」に任命し、技能の継承に力を入れています。

公的資格の取得に奨励金を支給

事業運営上必要不可欠で、かつ難易度の高い資格を計画的に取得させるため、資格取得時の奨励金制度を用意しています。

対話を重視した人事評価と公正な処遇

「C2S」制度

人事評価と処遇は「C2S(Challenge & Communication System)」制度を利用して行っています。「C2S」制度は、人事情報を可能な限り客観性・納得性・公平性をもって把握し、公正な処遇と組織及び社員個々人の活性化をはかるために構築したものです。

人事の評価

半期のスタート前に、部下は上司との対話を通して、会社が期待する職掌ごとの課題・役割行動の提示を受け、自らの挑戦課題を登録します。当半期末に、再び上司と対話すること

で成果や成長を確認し評価を受けます。挑戦課題や自己成長目標の設定に際しては、本人の自発的チャレンジを尊重し、上司は期の途中で課題の達成や成長への支援を行います。

公正な処遇

半期ごとに成果や役割行動について評価し、給与や賞与に反映させています。評価に当たっては上司と部下は対話し、実行プロセスを確認します。評価の基準を公開することで、評価の結果も育成の視点でフィードバックしています。取り組んだ課題の困難度や環境変化も考慮します。課題の達成度や役割行動評価については必ず複数の視点で点検することで、公平で納得性の高い運用に努めています。

働きやすい職場づくりを目指して

福利厚生テーマは安心して働ける環境づくり

「安心して働ける環境づくり」を基本的考えに置き、寮・社宅や持家支援制度をはじめ、従業員の財産形成を支援する財形貯蓄制度などを整備しています。また事業所給食の充実や余暇活動、レクリエーションと健康体力づくりのための各種クラブ活動や行事を支援しています。さらに健康保険組合及び生活協同組合では労使で協議しながら、各種支援活動も積極的に実施しているほか、勤続10年及び30年には有給のリフレッシュ休暇と旅行券を贈る制度も設けています。

多様性への取り組み

次世代育成支援計画を踏まえ、育児・介護への支援や労働時間の適正管理徹底などを通し、様々なタイプの社員が仕事と生活を両立できるための環境整備を進めています。

育児休暇

1992年度から「育児休業規則」を設け育児休暇を支援しています。2004年度までに延べ57名が適用を受け、中には男性社員も含まれています。また育児支援制度として、子供が小学校低学年(3年生)までは時差勤務も認めています。

介護休暇

1994年4月から導入しており、2004年度までに延べ9名が適用を受けました。

セクシャルハラスメントのない職場づくり

1999年3月から、セクシャルハラスメントのない職場づくりをめざし、周知・啓発活動に取り組んでいます。基本方針、相談、苦情への対応体制などをまとめ、社内イントラネットの「人事コーナー」に掲載しています。

外国人留学生の受け入れ

海外の大学生に日本のビジネス・文化を理解する機会を提供するとともに、日本人社員の活性化、海外ネットワークの形成などを目的に、外国人留学生の受け入れ(海外インターンシップ)を行っています。2000年から2004年までに米国、カナダから毎年2名の大学生を受け入れています。

良好な労使関係を維持

相互理解と事前協議を基調として、良好な労使関係を維持しています。企業の発展と従業員の生活の安定、労働条件の向上は労使共通の目的であり、課題を労使で確認しあいながら活動に取り組んでいます。このため中央労使協議会・地方労使協議会、各種労使委員会で情報の共有化と協議を重ねています。2005年9月現在、横浜ゴム労働組合には、役員・基幹職を除く従業員約4,700名が加入しています。

安全で快適な職場づくりを目指して

安全衛生管理の基本方針

2004年度は下記の基本方針、重点施策を策定し各生産事業所で活動を展開しました。

基本方針

安全はすべての基本であり、一人一人が安全を全てに優先させ、管理者と監督者の強力なリーダーシップで、ゼロ災害達成と快適な職場づくりを目指す。

重点施策

1. 安全な人づくり
2. 設備の本質安全化
3. 快適な職場づくり
4. 心と体の健康づくり
5. 加害交通事故の防止

5つの重点施策を実施

安全な人づくり

ケガをしないケガをさせない人で、かつ危険を危険と理解し、分らせることのできる「安全な人づくり」を目指しました。具体的には未提出者ゼロを目指すヒヤリハットの摘出及び改善、危険予知、指差呼称・相互声掛けなどを行いました。またパート、アルバイト、期間工、派遣社員を含めた新人・配置変更者の作業習得レベルの把握と安全教育なども実施しました。

設備の本質安全化

「設備の本質安全化」とは、機械の操作を誤っても事故や災害

にならないなど誰でも操作できる設備にする、また故障しても安全が保証されるなどの対策を目指す活動です。具体的にはリスクアセスメントによるリスク評価、改善優先づけ、既存設備の危険箇所の洗い出しなどを進めました。

快適な職場づくり

「快適な職場づくり」では、職場環境を快適な状態に維持する、作業方法を改善する、疲労・ストレスを回復するための施設・設備の配置などを目指しました。具体的には排気装置、除じん装置などの設置と定期自主点検、化学物質の把握とMSDS(化学物質安全データシート)の周知徹底を図りました。

心と体の健康づくり

過重労働、過剰ストレスによる健康障害防止のため、就業管理システムによる労働時間の把握、長時間労働者に対する上司ヒアリング、産業医面接などを実施しました。メンタルヘルスセミナーを全国7事業所で合計10回開催し、約450名の参加がありました。ストレス診断については平塚製造所で実施し、1,661名が受診しました。

加害交通事故の防止

各事業所単位で、交通事故防止組織の機能・活動を強化し、とくに加害事故の防止・啓発活動を展開しました。

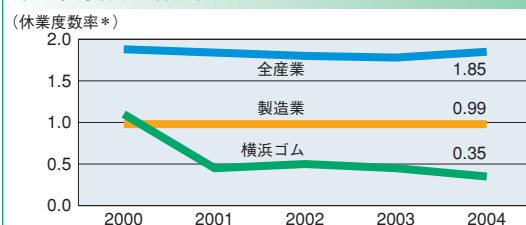


2004年11月に開催した全社安全衛生大会。国内の全事業所の担当者が集まり、安全衛生活動に関する取り組み事例を発表しました。

労働災害発生頻度の状況

2004年度の休業度数率は0.35で前年を下回りました。

労働災害発生頻度



* 休業度数率=(労働災害件数/延べ労働時間)×100万時間
* 全産業、製造業は厚生労働省「労働災害動向調査」より

社会との関わり

国内生産事業所／本社での活動

国内8カ所の生産事業所では、所在する地域の事情に応じ、様々な特色のある社会貢献活動を展開しています。

地域行事への参加・協力

地元自治体の行政、消防、各種団体が主催する行事に参加しているほか、地元の祭りへの協賛などを実施しています。

自治体主催の清掃活動に協力

三重、三島、新城、平塚東、長野工場では、自治体などが呼び掛けて開催される地域の清掃活動に積極的に参加しています。例えば新城工場では、新城市が主催する市内の清掃活動「しんしろクリーンアップ大作戦」への参加を従業員に呼び掛け、参加者に軍手を提供しています。昨年度は2004年10月、2005年1月の2回、延べ149名が参加しました。



「天竜川環境ピクニック（ごみ拾い）」（長野工場）



地元町村主催のソフトボール大会に参加（長野工場）

地域文化の保護活動

各地域独自の文化・伝統保護のため、独自の活動を展開しています。伊勢神宮近くに所在する三重工場では、伊勢神宮にまつわる各種文化・伝統行事保存に向け、協賛金を提供しています。

平塚市に歴史的建造物を寄贈

平塚製造所にあった「記念館」を平塚市に寄贈しました。この建物は、1906年頃、当時この地にあった日本爆発物製造（株）の支配人室として、イギリス人技師によって設計されたもので、現在、平塚市に残る唯一の明治期の西洋建築物です。平塚製造所では、長く会議室や応接室として使用してきました。2004年秋から解体工事を始め、2007年までに同製造所北側に隣接する八幡山公園に復元され、資料館・ミニイベント施設として利用される予定です。



移築前の平塚製造所「記念館」



大蔵律子平塚市長に贈与契約書を渡す清浦奎明専務取締役（当時）。2004年4月

	地域行事への参加・協力	地域文化の保護活動
平塚製造所	平塚市環境対策協議会、神奈川県環境保全会議など、市、県の主催行事に参加 平塚七夕祭り、平塚花火大会への協賛	平塚製造所内の記念館を平塚市に寄贈（保存金として500万円寄付）
三重工場	御園村ラブラー夏祭り、工場隣接町村夏祭りへの協賛 勢田川七夕大掃除（100名）	伊勢神宮奉納全国花火大会、伊勢神宮奉納伊勢薪能、里帰り伊勢音頭全国大会などへの協賛
三島工場	三島市環境保護推進協議会主催の施設見学会に参加 桜川清掃（25名）、大場川清掃（37名）への参加	
新城工場	しんしろクリーンアップ大作戦（清掃）参加（延べ149名）。 新城いかだカーニバル参加（3隻）	新城納涼花火大会に協賛
尾道工場	尾道港祭り、防災大会への参加	
茨城工場	美野里町駅伝大会に参加（9名）	地域神社などへの奉納、地域芸能（みのり太鼓）の後援
平塚東工場	平塚海岸美化清掃（5月）	
長野工場	地元町村・工業会主催のソフトボール大会参加など 天竜川環境ピクニック（ごみ拾い）参加（29名）	
本社		

ボランティア活動

通学児童の安全を守る交通指導



三重工場



新城工場

平塚製造所、三重、新城、尾道の各工場では、従業員による交通指導を行っています。三重工場の場合、土日、祝日を除く毎日、午前7時～7時30分の時間帯、通学児童の安全確保、工場進入トラックの踏切通過時の騒音防止指導のため、従業員2名による交通指導を実施しています。

ちょこっと便利屋

三重工場では、従業員やOBで組織された「ちょこっと便利屋」が活躍しています。休日を利用して、高齢者や障害者の方々を対象に、庭木の手入れ、簡単な修理・修繕などを行っています。これまで「社会福祉協議会」「中日ボランティア賞」などが

ボランティア活動	情報開示	工場見学	災害義援金など	清掃活動	施設開放、その他
交通指導 献血(206名)			スマトラ沖地震義援金 (123万円)	工場周辺清掃(延べ 587名)	構内グラウンドを少年サッカー、少年野球に開放(年14回)。社員寮のテニスコートなどを外部サークルなどに開放(年336回)
ちょこっと便利屋 交通指導 献血(54名)	工場に隣接する町内会の方を招いての工場説明会と見学会。2005年3月開催。120名参加	見学者総数529名	新潟県中越地震義援金 (26万円) スマトラ沖地震義援金 (29万円)	工場周辺清掃(延べ 110名)	工業高校生対象のボイラー講習会、国際協力事業団研修生対象の見学会
献血(87名)	地域住民へのコーディネーションシステム説明会。2004年11月開催(21名参加)	見学者総数1,759名	新潟県中越地震義援金 (2.5万円) スマトラ沖地震義援金 (34万円)	工場周辺清掃(延べ 300名)	三島市立山田中学、松崎中学校の環境学習支援(合計118名)。工場内体育館を開放(年264日)
交通指導(延べ828名) 献血(20名)	工場創立40周年記念行事。約3,000名参加 新城市地区総代を招いての工場見学会と懇親会。2005年6月開催	見学者総数812名	スマトラ沖地震義援金 (37.6万円)	工場周辺道路清掃 (延べ274名)	タイヤランドの開放
交通指導 献血(56名)	広島地球環境フォーラム(2004年11月開催、27名参加)。30周年労使ふれあい祭り(612名参加)	見学者総数231名		工場周辺清掃(延べ 148名)	恐竜公園の開放(延べ1,085名来園)。工場内グラウンド、空き地の一般開放
献血(25名)	創立30周年パーティー (200名参加)	見学者総数約100名	スマトラ沖地震義援金 (17万円)	工場周辺清掃(18 名)	工場グラウンドの美野里町への提供
			スマトラ沖地震義援金 (16万円)	工場南門前ゴミ置き 場美化(10月)	
JR市田駅にプリンター設置 工場内収穫のリンゴを障害者施設などへ寄贈	家族ふれあい祭り 工場近隣住民との新年会	見学者総数48名	スマトラ沖地震義援金 (13万円)		
献血(60名)		修学旅行中学生の 体験学習受入	新潟中越沖地震、スマトラ沖地震、ハリケーン「カトリーナ」への義援金(会社としてそれぞれ500万円、1,060万円、460万円)		

ら表彰を受けています。

情報開示

三重、三島、新城の各工場では、工場周辺に居住される方を招いて、工場の説明会、見学会を開催しています。2005年3月に三重工場が開催した工場見学会には、地元町内会から120名の参加がありました。こうした会で、地元住民の方から工場に対するご意見、ご要望を聞いています。



三重工場の工場見学会。2005年3月



尾道工場で開催した広島地球環境フォーラム。2004年11月

工場見学

昨年度、生産事業所が受け入れた工場見学者の総数は約

3,500名にのぼりました。主な見学者は、地元住民や小学校・中学校の生徒、取引先、関連会社などの皆さまです。

災害義援金など

新潟県中越地震、スマトラ沖地震に対して、横浜ゴムグループ会社は自主的に義援金を募りました。義援金の総額は新潟県中越地震が約29万円、スマトラ沖地震が約460万円に達しました。なお横浜ゴムとして、新潟県中越地震、スマトラ沖地震、ハリケーン「カトリーナ」にそれぞれ500万円、1,060万円、460万円の義援金を拠出しました。なお、米国ヨコハマタイヤコーポレーションもハリケーン「カトリーナ」に5万ドルの義援金を拠出しました。

清掃活動

各生産事業所では、自主的に工場周辺の清掃活動に取り組んでいます。

社会との関わり

施設の開放、その他

工場内のグラウンド、社員寮のテニスコートなどを地元住民の方々に開放しています。また地元学校や各種団体の生徒、研修生の教育の場として、施設の提供や講師を派遣しています。

海外生産事業所での活動

ヨコハマタイヤ・コーポレーション(米国)

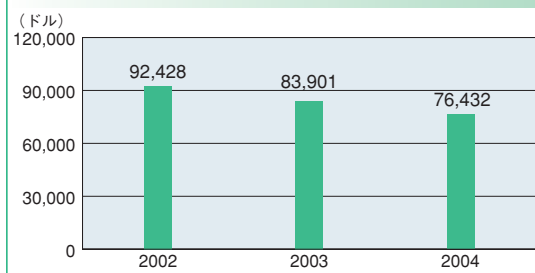
ユナイテッドウェイへの募金

セーラム工場では米国最大の慈善団体である「United Way of America (全米共同募金)」への募金を従業員に呼び掛け、募金者に粗品を進呈しているほか、募金者リストを公示して募金活動の活性化を図っています。なお会社として、年間1万ドル募金しています。



United Way of America (全米共同募金)のホームページ

社員募金の推移



献血

セーラム工場では2ヶ月に1度、献血車を工場に呼び、献血活動を行っています。過去3年、1人当たり約200ccの献血を行っています。

ヨコハマタイヤ・フィリピン

アロヨ大統領からEMS特別表彰を受ける

2004年12月、ヨコハマタイヤ・フィリピン(YTPI)は、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を基本においた環境マネジメントシステム(EMS)に優れるとして、フィリピン商工会議所から特別表彰を受けました。マニラホテルでの授賞式にはジャニット・アロナ代理副社長が出席、アロヨ大統領から表彰を受けました。



右端アロナ代理副社長、右から2番目がアロヨ大統領

リサイクルイベントに参加

環境専門家協会のメンバーであるYTPIは、地域のリサイクルイベントに参加し、エンジェルズ市にあるホーリーエンジェル大学や他の学校の生徒に環境意識の啓発に努めています。YTPIはこのイベントに中古のバッテリーを提供、3Rの重要性を訴えています。このイベントとは別に、YTPIはクラーク特別経済区近郊のアエタ地域に対し、パレット、金属ボックス、使用済みドラム缶を無償提供しています。

工場見学者は年間753名

2004年、YTPIの工場見学者は753名に達しました。その多くは大学の技術系学生で、主に製造システム、品質システム、環境マネジメントシステムを紹介しました。



リサイクルイベント風景